

特集1

第十八回 通常総代会
平成二十八年度 第一回地区別懇談会Q&A

第十八回 通常総代会

JAさっぽろ第十八回通常総代会が六月三十日（木）午後二時より共済ホールにて開催されました。総代出席者は、本人出席三三二名、書面議決三三三三名、委任状五名の合計五六九名。山下隆夫総務部長の開会宣言後、以下の次第に沿って進められました。



第十八回 通常総代会 次第

- 一、開会
- 二、JA綱領唱和
- 三、代表理事組合長挨拶
- 四、来賓祝辞
- 五、議長選出
- 六、書記の指名
- 七、議案審議
- 八、決議案上程・採択
- 九、閉会

代表理事組合長挨拶より

平成二十七年年度の国内外情勢を振り返りますと、世界経済は中東諸国の政情不安、原油価格の下落に加え、中国をはじめとする新興国の経済に対する先行きの不透明感から総じて不安定な動きとなりました。国内では、企業の設備投資・個人消費が一時的にプラスに転じたものの、依然として足踏み状態が続いております。政府・日銀は、この二月に前例の無い「マイナス金利」を導入し、十年物国債の利回りがマイナスになるなど、金利全般が低下する結果となりました。

農業政策では、農協改革関連法案の成立、TPPの大筋合意など、農業・農協を取り巻く情勢が極めて大きく変化した一年でございました。改正農協法の概要は「農業所得の増大」や「監



田藤 先生 代表理事組合長 挨拶より

査制度の変更」など、組織の見直しを含めた自己改革を促すものと認識しております。特に我々が危惧しますのは、准組合員利用規制であります。平成三十三年までの経過措置として検討課題とされておりますが、農協の事業運営の根幹に関わる、極めて憂慮すべき課題であり、今後の動向を注視していかなければなりません。

また、TPPの大筋合意に伴い、農林水産物の八割が関税の即時撤廃、あるいは段階的撤廃となり、聖域とされた重要五品目についても三割が関税撤廃となるなど、大幅な市場開放を伴う内容となっております。秋の臨時国会以降、発効に向けた議論が進むものと思われませんが、農業者のみならず、国民の不安はまだまだ払拭されておられません。加えて、直近の報道によりますと、アメリカの有力な次期大統領候補は、「米国の利益にならない通商協定は再交渉する」としており、今後の成り行きによっては、新たな条件交渉も懸念されるところでございます。

昨年の管内の農業は、融雪が例年より早く、春耕作業は比較的順調に進みました。育成期の低温、収穫期の降雨、突発的な暴風雨など、ここ近年特有の